様式第１号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　様

申請者　住　所

名　称

代表者

担当者　職名・氏名

電話番号

e-mail

令和　年度　デジタル導入モデル支援事業補助金交付申請書

　デジタル導入モデル支援事業補助金交付要領第５条の規定により、下記のとおり令和　年度デジタル導入モデル支援事業補助金の交付を申請します。

また、同交付要領別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に関して、いずれについても該当しないことを誓約します。

（添付書類）

　１．別紙　間接補助事業計画書

　２．会社パンフレットなどの会社概要が分る資料　１部

　３．直近２期分の決算書　各１部　　＊個人の場合は青色申告書の写し

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、個別注記表）

　４．法人の登記事項証明書又は定款の写し　１部

　５．導入するデジタル技術等の投資内容の詳細が確認できる資料　１部

（支出経費の見積書、導入するデジタル技術の詳細の分かる資料など）

６．島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの証明）　１部

様式１　別紙1

間　接　補　助　事　業　計　画　書

１．申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業※該当する項目に☑ | □新たなサービス開発　　　　□生産性の向上 |
| 中小企業者 | □県内に主たる事業所を有する中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に定義する中小企業者　※みなし大企業申請可 |
| 事業成果公開等 | □事業成果の公開及び取組みを県下に波及させることを目的とした広報活動等に協力ができる企業 |
| 主たる業種 |  | 従業員数 |  |
| 今回の申請内容と重複または関連する内容での、国、県又は市町村等の補助金等の実績説明（申請中の案件を含む） | チェック後、①～⑦に詳細を記載すること。□今回の申請内容と重複する内容で、申請中の補助金等がある。□今回の申請内容と関連する取組に関して、交付決定済みまたは申請中の補助金等がある。①事業名称②事業概要③事業の実施期間④補助金等の交付機関⑤補助金額⑥本事業との相違点⑦事業成果 |
| 決算書（直近2期分） | □ 貸借対照表　　□ 損益計算書　　□ 製造原価報告書□ 販管費内訳書　□ 個別注記表※製造原価報告書がない場合は提出不要 |
| 県税納税証明書 | □ 県税を滞納していない企業 |
| 交付要領等の確認 | □ デジタル導入モデル支援事業補助金交付要領及び公募要領を確認した。 |

２．間接補助事業に要する経費及び間接補助金の交付申請額

（１）間接補助事業に要する経費　金　　　　　　　円

（２）間接補助金の交付申請額　金　　　　　　　円

３．間接補助事業の内容

|  |
| --- |
| （１）事業概要①間接補助事業の事業名　：　②事業概要：（200字程度）③間接補助事業の実施予定期間：令和　年　月　日　～　令和　年　月　日　④事業実施場所： |
| （２）申請者の既存事業内容　①企業・製品・技術・事業等の概要（申請者の既存事業における製品・技術・事業等の概要を記載ください） |
| （３）間接補助事業の取組内容　①取組に至った経緯・背景（外部環境・内部環境と問題認識など自社の現状分析から、取組に至った経緯・背景を記載ください）②導入するデジタル技術とその先進性（どういったデジタル技術を活用するのか、またその技術が県内で普及が進んでいない等、先進性・先駆性を持つものである点を説明してください。）③デジタル技術導入により実証する内容（②のデジタル技術を活用して新たなサービス開発や生産性の向上を図るための具体的な取組内容をご記載ください。）④期待される効果（デジタル技術導入により、自社の製品・サービス及び提供方法等がどう変わるのか、またそれにより期待される効果を定量的、定性的にご記載ください。）　⑤間接補助事業のモデル性（間接補助事業の取組内容がモデル事例として県内の中小企業者等へのデジタル技術導入の促進に寄与する点を説明してください。）⑥経営計画（単位：千円）（間接補助事業を行った上で、どう経営の変革の後押しとなり得るのかを経営計画にて記載し、その数字根拠等も記載ください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近 | 1年後 | 2年後 | 3年後 |
| 1 売上 |  |  |  |  |
| 2 売上原価 |  |  |  |  |
| 3 売上総利益 (1-2) |  |  |  |  |
| 4 販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |
| 5 営業利益 (3-4) |  |  |  |  |
| 6 人件費 (2.4の内) |  |  |  |  |
| 7 減価償却費 (2.4の内) |  |  |  |  |
| 8 付加価値額 (5+6+7) |  |  |  |  |
| 9 従業員数 |  |  |  |  |

【経営計画の数字根拠】 |
| （４）事業実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 実施時期 |
| 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| （５）事業実施体制　※プロジェクトメンバーの氏名・所属・役職・役割等を記載 |